

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

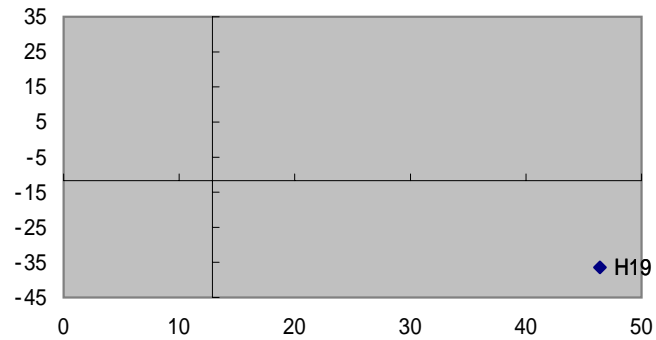
施策名 (小項目)	その他事務管理(秘書)	コード	作成者	役職	総務課長
		06-01-13	氏名	馬場鉄二	
			電話	64-1807	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市長・副市長の職務が滞りなくできるよう、市民をはじめとする関係者との調整、交渉を行う。市勢の発展のために寄与した人たちの表彰に関する業務を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市長・副市長への面会や休日の催しものへの出席等で、市長が、施策・政策に関して職員と協議する時間が十分でないため、統一の認識を持っていないことがある。市長の施策展開の意図を担当者が十分に認識することにより、実現の可能性が高まる。市長が政策的に判断を下す前に十分な協議が必要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 表彰事業 渉外・秘書事業 市長会事業 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		



高
↑
満足度
↓
低

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

← 重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策の場合は、市民の反応等]
 行財政改革に対する市民の要求は厳しく、十分に答えられていない。より効率的に進めるとともに、経過を公表していく必要を感じた。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 被表彰者事業	目標	人	表彰件数>0	表彰件数>0			
	実績	人	9	6			
	達成率	%					
2	目標						
	実績						
	達成率	%					
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費		
1 表彰事業	C	功労・善行表彰事業	ソフト事業	581		140	450				
		栄典関係事業	ソフト事業	0	1,870	0	600				
		名誉市民表彰事業	ソフト事業	0		57	449				H18完了
2 市長会事業	C	全国市長会関係事業	ソフト事業	87		149	0				
		全国市長会負担金	ソフト事業	354	1,608	324	0				
		岡山県市長会関係事業	ソフト事業	0		2	1,616				
		岡山県市長会負担金	ソフト事業	2,093		1,993	0				
3 渉外・秘書事業	C	渉外事業	ソフト事業	657		533	5,990				
		秘書事業	ソフト事業	919	24,395	640	7,986				
		諸請願・陳情・要望関係事業	ソフト事業	0		374	5,989				
4 合併調整事業		合併記念式典事業	ソフト事業	1,003	1,137						H18廃止

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
34,704	27,292	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	表彰者を顕彰できた。	3	対象者の増減が一概に達成度の判断材料とならない
2 事業構成の適当性	3	必要な事業であるが、効率を求めてもよいのではない。	3	広く市政に対する貢献を顕彰するためには必要な事業 市長会は情報交換の場として必要
3 施策の有効性	3	はっきりした指標がないのでどちらともいえない。	3	被表彰者の市に対する愛着が深まるかは不明 市長会の機能発揮には、一層の努力を
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		庁議・部課長会議等のデータ管理を行うなど、トップマネジメントの支援を充実させる。業務のマニュアル化を進め効率性をあげる。		市長会のあり方については、15市での話し合いが必要 また、負担金の見直しも併せてできないか
二次評価者コメント		他市と協議しながら、市長会関連の経費を圧縮したい		平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分